

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,619	20.1	△457	—	△426	—	△290	—
26年3月期第1四半期	3,846	△11.2	△493	—	△471	—	△217	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △319百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △255百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.76	—
26年3月期第1四半期	△14.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,126	8,901	42.3
26年3月期	19,271	9,956	44.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 7,674百万円 26年3月期 8,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	33.9	△660	—	△650	—	△400	—	△27.26
通期	26,000	13.0	410	45.0	430	39.3	280	△1.2	19.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
27年3月期1Q	23,862 株	26年3月期	23,862 株
27年3月期1Q	14,676,138 株	26年3月期1Q	14,676,888 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費増税による駆け込み需要の反動の影響により一時的に低迷しているものの、公共投資や、設備投資の増加・雇用状況の改善等の活発な企業活動が景気を下支えしており、底堅さを感じさせる順調な回復軌道を辿っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも増加したため、前年同期より20.1%増の46億19百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は4億57百万円の損失(前年同期比35百万円の改善)、経常損益は4億26百万円の損失(同45百万円の改善)となり、子会社の税金費用の計上を見直した結果、四半期純損益は2億90百万円の損失(同72百万円の損失増)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が増加したため、売上高は前年同期より34.3%増の26億2百万円となりましたが、同売上に占める原価率の高い製品群の割合増による売上原価の増加及び研究開発費用の増加により、セグメント損益につきましては、1億70百万円の損失(前年同期比70百万円の損失増)となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事が増加したため、売上高は前年同期より5.7%増の20億17百万円となり、セグメント損益につきましては、3億円の損失(前年同期比1億9百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億45百万円減少し181億26百万円となりました。これは主に、仕掛品が6億32百万円増加、現金及び預金が11億63百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により33億73百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し92億24百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い、退職給付に係る負債が6億10百万円増加したものの、賞与引当金等流動負債が6億45百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少し89億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い6億27百万円減少し、四半期純損失2億90百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月14日付発表)の業績予想から変更はありません。

なお、当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が646,884千円増加し、利益剰余金が627,559千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,567	5,834,037
受取手形及び売掛金	5,939,250	2,566,002
商品及び製品	143,527	204,930
仕掛品	1,662,290	2,295,099
原材料及び貯蔵品	243,680	304,048
その他	1,016,526	1,195,661
貸倒引当金	△15,799	△5,430
流動資産合計	13,660,044	12,394,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,393,101	1,519,570
有形固定資産合計	3,817,937	3,944,407
無形固定資産	225,861	210,996
投資その他の資産		
その他	1,567,972	1,576,470
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,567,882	1,576,380
固定資産合計	5,611,681	5,731,784
資産合計	19,271,726	18,126,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,546	2,421,560
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	36,776	11,517
未払消費税等	30,558	77,615
賞与引当金	843,797	372,417
役員賞与引当金	19,440	—
工事損失引当金	25,000	27,000
その他	1,762,071	1,626,551
流動負債合計	5,332,190	4,686,663
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,250	86,792
退職給付に係る負債	3,612,618	4,223,125
資産除去債務	85,613	85,613
その他	147,978	142,667
固定負債合計	3,983,460	4,538,198
負債合計	9,315,650	9,224,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	5,187,585	4,196,628
自己株式	△4,400	△4,400
株主資本合計	9,334,333	8,343,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,309	109,673
退職給付に係る調整累計額	△807,244	△778,344
その他の包括利益累計額合計	△710,934	△668,671
少数株主持分	1,332,676	1,226,565
純資産合計	9,956,075	8,901,270
負債純資産合計	19,271,726	18,126,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,846,158	4,619,578
売上原価	3,354,224	3,963,529
売上総利益	491,933	656,049
販売費及び一般管理費	985,712	1,113,836
営業損失(△)	△493,779	△457,787
営業外収益		
受取利息	91	102
受取配当金	6,545	17,387
受取賃貸料	13,958	14,296
貸倒引当金戻入額	12,252	10,368
その他	3,833	4,632
営業外収益合計	36,681	46,787
営業外費用		
支払利息	748	761
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,798	13,810
その他	51	589
営業外費用合計	14,598	15,161
経常損失(△)	△471,696	△426,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△471,696	△426,161
法人税等	△189,210	△75,613
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△282,486	△350,548
少数株主損失(△)	△64,797	△60,531
四半期純損失(△)	△217,689	△290,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△282,486	△350,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,968	14,164
退職給付に係る調整額	—	17,366
その他の包括利益合計	26,968	31,530
四半期包括利益	△255,517	△319,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,647	△247,752
少数株主に係る四半期包括利益	△60,869	△71,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	1,937,468	1,908,690	3,846,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,365	76,391	112,756
計	1,973,833	1,985,081	3,958,915
セグメント損失(△)	△100,635	△409,683	△510,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△510,319
セグメント間取引消去	16,540
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△493,779

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,602,367	2,017,210	4,619,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,632	73,387	150,020
計	2,679,000	2,090,598	4,769,598
セグメント損失(△)	△170,793	△300,110	△470,904

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△470,904
セグメント間取引消去	13,117
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△457,787

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。